



トピックス

2021年11月15日

C O P 26 は一応成功：気候変動に関し、投資家が持つべき視点

認識を共有化

気候変動問題は、おそらく今世紀最大の問題でしょう。したがって、世界中の個人、企業、政府は、協調して温室効果ガスの削減に取り組まねばなりません。投資家としても、この問題の考慮が欠かせません。

日本を含む世界各地で近年、異常気象が頻発しています。それだけに、11月13日までの2週間ほど英国で開催された、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(C O P 26)は、時宜にかなったものでした。そしてこの国際会議は、論点を明確化し、多数の国々の認識を共有する上で、一応の成功を収めました。

かすかな希望

具体的成果は、森林破壊の阻止やメタンの排出量削減(いずれも2030年まで)に関する、100か国以上の合意などです。また、6年前のパリ協定による目標が達成可能、との希望が、かすかに出てきました。

産業革命前比の気温上昇を、今世紀末まで2℃未満(1.5℃が望ましい)に抑制、という目標のことで。C O P 26の期間中までに各国が表明したネットゼロ(温室効果ガスの純排出ゼロ)方針などが達成されれば、それが1.8℃に抑えられる、というのが国際エネルギー機関(I E A)の(やや楽観的な)試算です。

2 大国も協調

ただ、1.5℃の目標には遠いようです。また、ネットゼロは長期の方針であり、欧米や日本などは、2050年の達成を視野に入れています。努力は各国の自主性に委ねられており、達成されるか否かは不確かです。

それでもC O P 26で、当面の優先事項や日程がより明確になった上、国際協調のムードが高まったことを、前向きに評価すべきです。10日には米国と中国が、温暖化対策で協力する旨の共同宣言を発表し、世界を驚かせました。摩擦の絶えない2大国ですが、人類共通の目標に向けては、連携するしかないのです。

我が国は逆行？

C O P 26では、開催国のジョンソン首相が熱心でした。英国は、石炭を動力源とする産業革命(18世紀～)の発祥国です。次は脱石炭などを推進することで、環境対策をリードしようと英国は意気盛んです。

とはいえ、C O P 26で最も喝采を浴びたのは、米国のオバマ元大統領でした。オバマ氏は、相も変わらぬ格調高い演説で、若い環境活動家らを激励したのです。そのように世界が高揚する中、環境問題に対し、日本人はやや冷めています(図表1)。身近なことに精一杯で、環境に配慮する余裕がないのでしょうか？

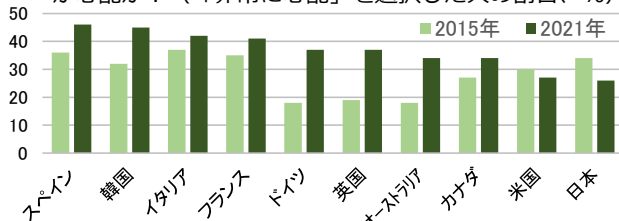
持続的利益を

しかし、世界で展開する日本企業は、グローバルな視野を持たねばなりません。そして現在、世界の金融機関が注視するのは「E S G」であり(図表2)、その中核をなすのは、気候変動など環境の問題です。

投融資先の環境対策を考慮することは、今後、一段と重要になります。C O P 26でも、世界の多数の金融機関が、脱炭素を支援する点などで歴史的な合意に達しました。金融機関や投資家が突然良心に目覚めたというより、持続的な利益を保つには環境破壊の抑止が不可欠、との認識が、今や常識となったのです。

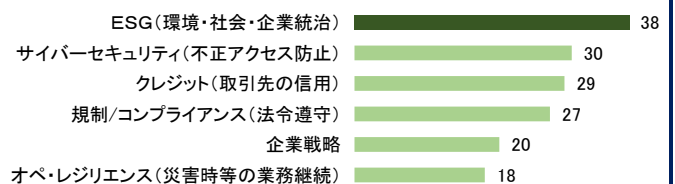
図表1. 国際世論調査

あなたの生存中、気候変動が個人的に害を及ぼすことが心配か？(「非常に心配」を選択した人の割合、%)



(注)各年春に調査実施
 (出所) Pew Research Center survey より、しんきん投信作成

図表2. 金融機関のリスク管理責任者に対する調査
 向こう2年間で、貴社のビジネスにおいて重要性が最も高まると考えられるリスクは？(3つ選択、%)



(注)世界主要地域における総合金融、保険、銀行、資産運用、証券など計57社に対し、2020年3～9月に調査実施。上位6つを抜粋

(出所) Deloitte's Global risk management survey より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。